

# 四半期報告書

(第87期第2四半期)

株式会社歌舞伎座

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【営業実績】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年10月13日

**【四半期会計期間】** 第87期第2四半期(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

**【会社名】** 株式会社歌舞伎座

**【英訳名】** KABUKI-ZA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大谷信義

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座七丁目15番5号

**【電話番号】** 直通03(3541)5572

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 池田喜実

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座七丁目15番5号

**【電話番号】** 直通03(3541)5572

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 池田喜実

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第86期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	1,342,753	700,266	670,854	83,117	2,805,917
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	190,217	△125,006	98,720	△136,855	421,103
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△315,034	△208,135	△370,372	△59,067	△962,838
純資産額 (千円)	—	—	9,140,055	8,284,300	8,416,785
総資産額 (千円)	—	—	12,327,559	18,652,600	12,445,388
1株当たり純資産額 (円)	—	—	773.79	683.82	712.71
1株当たり四半期(当 期)純損失(△) (円)	△26.67	△17.30	△31.35	△4.88	△81.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	74.1	44.4	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△15,507	7,253,797	—	—	185,075
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,202	△6,102,346	—	—	△560,691
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△68,329	△89,332	—	—	△77,864
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,084,846	1,783,524	721,405
従業員数 (名)	—	—	61	33	62

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	33 (21)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	16
---------	----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【営業実績】

当第2四半期連結会計期間における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
不動産賃貸事業	46,898	56.4	△81.4
食堂・飲食事業	31,543	38.0	△85.5
売店事業	4,676	5.6	△97.7
計	83,117	100.0	△87.6

(注) 1 主な相手先別売上高実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
松竹(株)	166,946	24.9	33,114	39.8

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントのうち、不動産賃貸事業及び食堂・飲食事業の部門別売上高実績、総売上高に対する割合は次のとおりであります。

(不動産賃貸事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
建物の賃貸	45,548	97.1	△81.5
駐車場の賃貸	1,350	2.9	△74.1
計	46,898	100.0	△81.4

(食堂・飲食事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
劇場内食堂・飲食	—	—	△100.0
劇場外食堂・飲食	31,543	100.0	△9.3
計	31,543	100.0	△85.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策の効果により個人消費を中心に一部では景気回復の動きが見られるものの、急激な円高やデフレなどにより今後に懸念を残す状況となりました。

また、歌舞伎座の建替計画におきましては、劇場閉館後5月より瓦、飾り金物及び木材等の特徴的な部材の調査・保存作業と並行して解体工事を進めており、ほぼ計画どおり進捗しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは劇場等を建替えるため閉場したことにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は83,117千円(前年同期比87.6%減)、経常損失は136,855千円(前年同期は経常利益98,720千円)、四半期純損失は59,067千円(前年同期は四半期純損失370,372千円)となりました。

これを事業の種類別にみると、不動産賃貸事業については、劇場をはじめとする賃貸契約の解約による賃料収入の減少により、売上高は46,898千円(前年同期比81.4%減)、営業利益は31,332千円(前年同期比83.9%減)となりました。

食堂・飲食事業については、歌舞伎座の閉館後は仕出し弁当の販売、ケータリングサービス等の外販営業に注力する一方「歌舞伎そば」を再オープンした事等により、売上高は31,543千円(前年同期比85.5%減)、営業損失は16,811千円(前年同期は営業損失7,922千円)となりました。

売店事業については、「歌舞伎座幕あい市」と銘打った催事を各地で行なった事等により、売上高は4,676千円(前年同期比97.7%減)、営業損失は321千円(前年同期は営業利益14,684千円)となりました。

##### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,207,212千円増加し18,652,600千円となりました。

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ857,710千円増加し1,826,996千円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加1,062,118千円及び繰延税金資産の減少138,058千円等であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,349,502千円増加し16,825,604千円となりました。主な増減は、劇場建替え関連の建設仮勘定の増加4,021,068千円、借地権の増加1,963,523千円及び投資有価証券の時価評価による減少1,056,615千円等であります。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,804,734千円減少し1,383,585千円となりました。主な増減は、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少890,000千円及び前連結会計年度に計上した建替関連損失引当金の取り崩し等による減少657,534千円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ8,144,430千円増加し8,984,714千円となりました。主な増減は、劇場の定期借地権設定に係る契約に基づいてK Sビルキャピタル特定目的会社より地代の一部を受領した事による長期前受金の増加8,442,215千円及び繰延税金負債の減少271,178千円であります。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ132,484千円減少し8,284,300千円となりました。主な増減は、連結子会社である歌舞伎座事業株が保有していた親会社株式(自己株式)を全て処分した事による資本剰余金の増加(自己株式処分差益)669,725千円及び自己株式の減少による増加91,656千円、利益剰余金の減少267,183千円及び投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少626,682千円でありま



### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により3,240,265千円減少し、投資活動により1,517,571千円減少し、財務活動により1,391,216千円減少しました。その結果現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、331,476千円増加し、当四半期連結会計期間末には1,783,524千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3,240,265千円(前年同期との比較では3,211,667千円の資金の増加)となりました。これは主に、長期前受金の増加額4,025,914千円、預り保証金の減少額255,226千円及び建替関連損失引当金の減少額202,500千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,517,571千円(前年同期との比較では1,513,854千円の資金の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,507,777千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,391,216千円(前年同期との比較では1,327,121千円の資金の減少)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出500,000千円及び長期借入金の返済による支出890,000千円等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

前連結会計年度に決定した歌舞伎座の建替え計画に基づき、当第2四半期会計期間において劇場歌舞伎座等の取り壊しを引き続き行なっております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	—	12,170,000	—	2,365,180	—	2,405,394

## (6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	1,665	13.68
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	1,017	8.36
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (退職給付信託 松竹口)	東京都港区浜松町2-11-3	446	3.67
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 松竹口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	446	3.67
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	230	1.89
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	150	1.23
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	150	1.23
株式会社フジ・メディア・ホール ディングス	東京都港区台場2-4-8	150	1.23
株式会社三越	東京都中央区日本橋室町1-4-1	115	0.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	115	0.94
計	—	4,484	36.85

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,392,000	11,392	—
単元未満株式	普通株式 723,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000	—	—
総株主の議決権	—	11,392	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己保有株式266株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社歌舞伎座	中央区銀座7-15-5	55,000	—	55,000	0.45
計	—	55,000	—	55,000	0.45

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,725	3,630	3,635	3,650	3,630	3,700
最低(円)	3,565	3,550	3,500	3,510	3,520	3,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,783,524	721,405
売掛金	11,443	72,759
たな卸資産	※1 5,698	※1 16,452
繰延税金資産	4,816	142,875
その他	21,631	16,755
貸倒引当金	△117	△962
流動資産合計	1,826,996	969,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	544,765	568,749
土地	※3 6,236,253	6,236,253
建設仮勘定	4,037,246	16,177
その他（純額）	50,404	56,366
有形固定資産合計	※2 10,868,670	※2 6,877,547
無形固定資産		
借地権	※3 2,597,295	633,771
商標権	543	89
ソフトウェア	6,239	7,060
電話加入権	—	1,870
無形固定資産合計	2,604,078	642,791
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,862,323	※3 3,918,938
長期前払費用	204,761	758
繰延税金資産	246,303	—
その他	42,161	36,065
貸倒引当金	△2,694	—
投資その他の資産合計	3,352,855	3,955,763
固定資産合計	16,825,604	11,476,102
資産合計	18,652,600	12,445,388

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,262	165,704
短期借入金	—	※3 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 50,000	※3 940,000
未払金	63,914	100,807
未払法人税等	302,883	43,254
前受金	※3 270,125	23,074
賞与引当金	8,729	4,528
建替関連損失引当金	627,200	1,284,734
1年内返還予定の預り保証金	35,328	382,112
その他	17,143	44,104
流動負債合計	1,383,585	3,188,319
固定負債		
長期末払金	167,303	193,177
長期前受金	※3 8,442,215	—
繰延税金負債	35,265	306,443
退職給付引当金	37,453	35,253
長期預り保証金	302,476	305,409
固定負債合計	8,984,714	840,283
負債合計	10,368,300	4,028,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,170,763	2,501,038
利益剰余金	3,112,571	3,379,754
自己株式	△245,300	△336,956
株主資本合計	8,403,214	7,909,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△118,913	507,768
評価・換算差額等合計	△118,913	507,768
純資産合計	8,284,300	8,416,785
負債純資産合計	18,652,600	12,445,388



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	1,342,753	700,266
売上原価	916,519	514,921
売上総利益	426,233	185,344
販売費及び一般管理費		
人件費	161,936	145,145
賞与引当金繰入額	7,328	7,689
退職給付費用	4,148	2,607
租税公課	6,799	43,637
減価償却費	1,219	3,101
その他	64,936	119,143
販売費及び一般管理費合計	246,368	321,324
営業利益又は営業損失(△)	179,864	△135,980
営業外収益		
受取利息	376	322
受取配当金	16,683	16,782
物品売却益	—	7,526
その他	6,185	3,310
営業外収益合計	23,246	27,941
営業外費用		
支払利息	10,552	15,014
株式交付費償却	898	—
有形固定資産除却損	1,405	581
その他	36	1,370
営業外費用合計	12,893	16,967
経常利益又は経常損失(△)	190,217	△125,006
特別利益		
建替関連損失引当金戻入額	—	3,930
特別利益合計	—	3,930
特別損失		
固定資産臨時償却費	* 722,119	—
建替関連損失	—	35,419
特別損失合計	722,119	35,419
税金等調整前四半期純損失(△)	△531,902	△156,495
法人税、住民税及び事業税	24,759	1,130
法人税等調整額	△241,627	50,510
法人税等合計	△216,867	51,640
四半期純損失(△)	△315,034	△208,135

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	670,854	83,117
売上原価	451,310	56,351
売上総利益	219,543	26,765
販売費及び一般管理費		
人件費	81,888	73,910
賞与引当金繰入額	171	3,634
退職給付費用	2,056	1,215
租税公課	3,601	40,796
減価償却費	575	1,642
その他	30,897	45,343
販売費及び一般管理費合計	119,191	166,542
営業利益又は営業損失(△)	100,352	△139,776
営業外収益		
受取利息	132	127
受取配当金	1,616	1,715
物品売却益	—	7,526
その他	2,971	1,602
営業外収益合計	4,720	10,972
営業外費用		
支払利息	5,271	7,435
株式交付費償却	364	—
有形固定資産除却損	704	336
その他	12	278
営業外費用合計	6,352	8,051
経常利益又は経常損失(△)	98,720	△136,855
特別損失		
固定資産臨時償却費	* 722,119	—
建替関連損失	—	6,887
特別損失合計	722,119	6,887
税金等調整前四半期純損失(△)	△623,399	△143,743
法人税、住民税及び事業税	△11,985	565
法人税等調整額	△241,041	△85,241
法人税等合計	△253,027	△84,676
四半期純損失(△)	△370,372	△59,067

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△531,902	△156,495
減価償却費	31,219	19,164
固定資産臨時償却費	722,119	—
建替関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	△572,534
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	1,849
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	4,201
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,828	2,200
受取利息及び受取配当金	△17,060	△17,104
支払利息	10,552	15,014
株式交付費償却	898	—
有形固定資産除却損	1,405	21,599
売上債権の増減額(△は増加)	12,491	61,316
たな卸資産の増減額(△は増加)	872	10,754
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,932	△157,441
未払消費税等の増減額(△は減少)	△966	△17,886
長期未払金の増減額(△は減少)	△37,412	△25,874
長期前受金の増減額(△は減少)	—	8,442,215
預り保証金の増減額(△は減少)	353,308	△346,784
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△452,956	△2,933
その他	△16,837	4,186
小計	59,576	7,285,448
利息及び配当金の受取額	17,060	17,104
利息の支払額	△10,449	△12,436
法人税等の支払額	△81,695	△36,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,507	7,253,797
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,040	△4,049,857
有形固定資産の除却による支出	△1,212	△387
無形固定資産の取得による支出	△1,950	△2,052,101
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,202	△6,102,346

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
短期借入金の返済による支出	—	△700,000
長期借入金の返済による支出	—	△890,000
自己株式の処分による収入	—	1,060,938
自己株式の取得による支出	△10,964	△2,913
配当金の支払額	△57,465	△57,352
その他	100	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,329	△89,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,039	1,062,118
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,885	721,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,084,846	※ 1,783,524

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)  
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年8月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品及び製品 4,034千円	商品及び製品 8,798千円
原材料及び貯蔵品 1,664千円	原材料及び貯蔵品 7,654千円
※2 有形固定資産減価償却累計額 436,811千円	※2 有形固定資産減価償却累計額 5,324,155千円
※3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	※3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。
①(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
投資有価証券 20,055千円	投資有価証券 2,304,112千円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
1年内返済予定の 50,000千円	短期借入金 200,000千円
長期借入金	1年内返済予定の 940,000千円
②(1) 担保に供している資産	長期借入金
土地 3,745,504千円	計 1,140,000千円
借地権 2,588,523千円	なお、短期借入金200,000円については子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供しております。
計 6,334,028千円	
上記資産以外に(劇場歌舞伎座建築)工事請負契約に基づく建物引渡請求権等	
(2) 担保付債務	
前受金 268,408千円	
長期前受金 8,442,215千円	
計 8,710,624千円	

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
※ 固定資産臨時償却費 当第2四半期連結会計期間において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮した結果生じた過年度分の償却不足額を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。	

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
※ 固定資産臨時償却費 当第2四半期連結会計期間において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮した結果生じた過年度分の償却不足額を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年8月31日現在)</div> 現金及び預金 <u>1,084,846千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,084,846千円</u>	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年8月31日現在)</div> 現金及び預金 <u>1,783,524千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,783,524千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,170,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	55,266

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	60,578	5	平成22年2月28日	平成22年5月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は59,047千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	251,544	217,074	202,235	670,854	—	670,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,330	450	—	42,781	(42,781)	—
計	293,874	217,525	202,235	713,635	(42,781)	670,854
営業利益又は営業損失(△)	195,159	△7,922	14,684	201,921	(101,568)	100,352

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,898	31,543	4,676	83,117	—	83,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	46,898	31,543	4,676	83,117	—	83,117
営業利益又は営業損失(△)	31,332	△16,811	△321	14,199	(153,975)	△139,776

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業



前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	508,802	441,277	392,673	1,342,753	—	1,342,753
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,938	1,145	—	84,083	(84,083)	—
計	591,741	442,422	392,673	1,426,837	(84,083)	1,342,753
営業利益又は営業損失(△)	372,934	△12,039	29,227	390,123	(210,258)	179,864

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	221,945	222,540	255,779	700,266	—	700,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,413	332	63	39,809	(39,809)	—
計	261,359	222,873	255,842	740,075	(39,809)	700,266
営業利益又は営業損失(△)	144,993	△20,963	34,334	158,364	(294,344)	△135,980

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。(在外連結子会社及び在外支店はありません。)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。(在外連結子会社及び在外支店はありません。)

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。(海外売上高はありません。)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。(海外売上高はありません。)

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものを除く。)を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 683円82銭	1株当たり純資産額 712円71銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,284,300	8,416,785
普通株式に係る純資産額(千円)	8,284,300	8,416,785
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	55,266	360,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	12,114,734	11,809,553

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 26円67銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 17円30銭 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	315,034	208,135
普通株式に係る四半期純損失(千円)	315,034	208,135
普通株式の期中平均株式数(株)	11,813,560	12,027,889

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額 31円35銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 4円88銭 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	370,372	59,067
普通株式に係る四半期純損失(千円)	370,372	59,067
普通株式の期中平均株式数(株)	11,813,133	12,115,114

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月6日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原一馬印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下貴之印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月7日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

## 新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原一馬印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下貴之印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年10月13日
<b>【会社名】</b>	株式会社歌舞伎座
<b>【英訳名】</b>	KABUKI-ZA CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 大谷信義
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区銀座七丁目15番5号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長大谷信義は、当社の第87期第2四半期(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。